

EU通貨統合—ポスト冷戦時代への対応—

田中 素香 (東北大学経済学部教授)

EU通貨統合の開始とユーロの専一流通貨統合への移行

EU (ヨーロッパ連合) の通貨統合は、予定どおり1999年1月1日に開始されよう。平時の参加国平等の通貨統合は資本主義の歴史にも例がない。EU通貨統合は複雑な問題であるが、以下では主としてその背後に隠れているEUの意図を明らかにしたい。

通貨統合といっても、99年からすぐに共通通貨ユーロを消費者が使用するわけではなく、98年5月に通貨統合の参加国が正式決定されて後、3段階を経て、2002年7月から専一流通貨となる。4段階は、図に示す通りで、98年5月に欧州中央銀行制度 (ESCB) を設立した後、99年からユーロが銀行組織内部でいわゆる「帳簿貨幣」として流通を始め、各国通貨とユーロの交換率は固定される (図の実線)。2001年末まで企業や家計は主として自国通

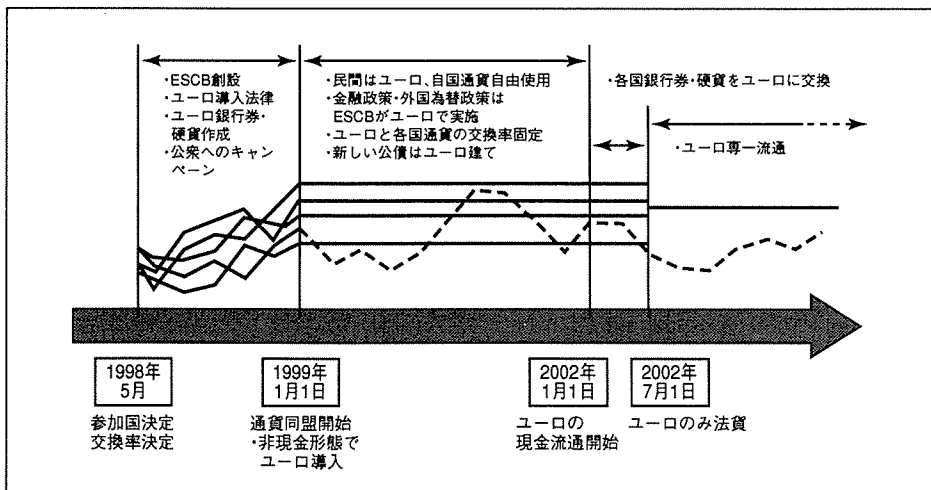
貨を使用するであろう。ESCBは99年から金融政策・外国為替を実施するが、対外的にはユーロ為替相場がドルなど外国通貨に対して建てられる (図の破線はそれを示す)。

ポスト冷戦時代の世界経済の主要な特徴

91年のソ連解体から6年ほどがたち、本年になってようやくポスト冷戦時代の世界経済の主要な特徴が明らかになってきた。

第1は世界経済の大拡張である。ヨーロッパとアジアの社会主義諸国や閉鎖経済諸国に住んでいた約30億人が新たに市場経済・開放経済に移行した。移行に伴うマイナス成長の時期は終了し、結果的には、強い消費意欲と投資意欲をもつ巨大な開発途上地域が急速に世界経済に統合されつつある。先進国から直接投資が進んでいる。開発途上国政府の成長政策・低賃金労働・資源と先進国の資

図 共通通貨「ユーロ」導入のシナリオ



本・技術が結びつき、途上国は輸入と輸出の一大成長センターとなっている。世界経済の成長率は80年代末以降高まって、世界経済は長期の高度成長期に入る可能性がある。しかし開発途上諸国から低価格の輸出攻勢を受ける先進国経済のリストラは避けられない。

第2は金融自由化のグローバルな展開である。80年代初めに米英で始まり先進諸国を巻き込んだ金融自由化の波は、日本と大陸ヨーロッパに「ビッグバン」を迫り、さらに開発途上国を巻き込んでいく。先進国に累積している膨大な貯蓄は、機関投資家の手を経て世界中に投下される。資金は短期間に投資地域を変更し、少しでもリスクのある国では投機が起きる。1992年と93年にEUで、94年にはメキシコで起きた通貨危機は、今年タイを先頭に東南アジア通貨危機となって爆発した。

第3は米国経済の再生である。冷戦が終了し、軍事費の大幅削減、軍事研究に投入されていた多数の優秀な科学技術者や情報通信など軍事技術が民間に移転され、米国経済はコンピューター関連をリード役として完全に立ち直っている。移民と海外からの低価格の輸入によって単純労働の実質賃金は長期的に低下しているものの、物価は安定し、米国は6年目の好況を謳歌している。株価急騰や最近の不動産価格の騰貴など、将来バブル崩壊に進む危険性もあるが、軍事部門から解放された科学技術者の層が厚く、すでにコンピューター部門で世界標準を確立したことなどからいって、米国経済の好調は長期間続くと見るべきであろう。

それに引き換え、日本は金融・不動産バブルの後始末がなお終わらず、経済の長期停滞に、ヨーロッパは高い失業率に、悩まされている。1960年代から80年代まで続いた「米国経済の衰退と日欧の追い上げ」という図式は崩壊した。

EU通貨統合の2つの動機

—統一ドイツと単一市場の完成—

EUの通貨統合は92年に合意したマーストリヒト

条約で確定されたが、当時その動機は「ドイツ」と「EU単一市場の完成」の2つに集約することができた。

EU単一市場の完成というのは、EUが85年から92年まで進めてきた市場統合によって生まれた単一市場を本当の意味での単一市場にするには、通貨統合を行うほかないということである。関西と関東の通貨が違って、為替リスクが生じれば、日本に単一市場があるとは言えない。これと同じように、EU各国の通貨を単一通貨に統合しないと、本当の意味のEU単一市場は生まれないのである。通貨統合によって域内の為替相場は消滅し、両替手数料やヘッジ費用がいらなくなり、取引の確実性が増すので、投資や経済成長に貢献する。

ドイツ要因とは次のことを意味している。90年にドイツ統一がなり、統一ドイツは旧西ドイツと違って完全な主権国家となった（西ドイツは西ベルリンを戦勝4カ国に統治され、完全主権をもたなかった）。他のEU諸国は、この統一ドイツが戦前のように中央ヨーロッパに覇を唱える方向へ動かないように、EUにしっかりとつなぎ止めようとした。ドイツの指導者たちも、2度世界戦争に敗北した後ようやく確立された安定した秩序（EC/EU）を強化することに利益を見出していたので、戦後の成功のシンボルであるドイツ・マルクを捨ててまで、通貨統合に加わる決意をしたのである。ドイツ要因はもう一つある。1979年に創設されたEUの域内固定為替相場制度EMSにおいてはドイツ連邦銀行がその実力で事実上EUの金融政策を牛耳っていた。各国はいやでもドイツに従わざるをえず、この従属を抜け出すために通貨統合を受け入れた。欧州中央銀行では自国もドイツも同じ1票をもつ。フランスやイタリアはドイツを抑えて自国の方針をEUの金融政策に反映させたいと思ったのである。

ドイツ要因と関連して、21世紀早々に実現するはずのEUの「東への拡大」について述べておこう。本年7月EU委員会が発表した次のEU加盟候補は、ポーランド、チェコ、ハンガリー、エストニ

ア、スロベニアである。これら旧社会主義国は経済的には現在すでにドイツ企業の進出やドイツとの貿易増大が著しく、ドイツ経済圏となりつつある。このような関係がドイツの一存で進められ、やがてロシアとドイツが特殊な関係をもつようになれば、第2次世界大戦前の大陸ヨーロッパ情勢に近づく。EUの枠の中で、EU拡大の形ですべてのEU諸国の平等の条件をつくりつつ事態が進むことが、ドイツにとっても他のヨーロッパ諸国にとっても、必要不可欠なヨーロッパ秩序安定の基礎なのである。ドイツにとってEU通貨統合は安定した東方への展開に保険をかけたといえるかもしれない。マルクの放棄はそれだけの利益をドイツにもたらすのである。

経済グローバル化への対応

これら2つの動機に加えて、最近では経済グローバル化への対応が前面に出て来ている。

まず金融グローバル化への対応がある。通貨が原料にあたる金融部門では、通貨が別々である限り真の単一市場は実現できない。そこでEU諸国の金融市場を単一通貨「ユーロ」によって統一する。

わが国と同じように、ヨーロッパ大陸諸国の金融部門は国家の規制が厳しく、競争は緩やかであった。しかし米英の金融機関が自由化によって利益を上げている今日、金融部門の保護に展望はない。単一通貨によって域内貿易に関する外国為替業務は消滅し、従来自国通貨建てだけでビジネスを行ってきた金融機関は熾烈な競争に巻き込まれ、M&A（吸収・合併）による効率化が避けられない。したがって通貨統合はEU版金融ビッグバンの引き金ともなる。ユーロによってビジネスの規模は大きくなるから、各国銀行、証券会社の連携・ネットワーク化を進め、米国金融機関と競争できる体質に転換しようとしているのである。大金機関本位の政策といえよう。

第2に製造業でもユーロにより各国製品価格の比較が容易になるので、本国通貨の保護作用が効かなくなり、競争は激しくなる。為替相場の下落という

クッションはもう存在しないので、生産性上昇率以上の賃上げは抑制されざるをえない。賃上げにも「自己責任」ルールが入るのである。これもまた、東欧諸国のEU加盟を含めて、グローバル化した競争を意識した競争力引上げ策といえる。

通貨統合と福祉支出の抑制

通貨統合参加のためには、物価安定、長期金利の低位安定、為替相場安定、97年の財政赤字がGDP（国内総生産）の3%以下などという「参加の4条件」が定められており、これを充たすと見られる10カ国、つまり独仏オランダ、ベルギー、ルクセンブルクを中心5カ国と、オーストリア、フィンランド、アイルランド、スペイン、ポルトガルを加えた10カ国が確実視されている。イタリアが加わり、11カ国になる可能性もある。EUの景気は上向いており、大半の国で財政赤字の上限3%のクリアーは可能であろう。0.2%程度の超過は大目に見られるであろう。99年のユーロ流通後は財政均衡を目指すことになっている。

この3%基準を通じて通貨統合は財政リストラのテコとしても利用されている。EUになぜ財政リストラが必要なのだろうか。第1にEU各国の社会保障制度は寛大すぎて今ではEUの生産力と釣り合わなくなっているからである。高度成長を達成できれば、追加される富を失業者や高齢者に寛大に配分しても問題は起きないが、経済のグローバル化と新興工業国の追い上げの中で低成長を余儀なくされているEU各国には高度成長期に作成された福祉制度をそのまま維持する力はもはやない。第2に高齢化社会の到来が支出増加に拍車をかける。

日米と違い、EUでは長期失業者の割合が高い。手厚い福祉をあてにして職探しをせずに長期にそれに頼る人々が少なくないのである。EUの実労働人口の労働可能人口に占める割合は日米に比べて格段に低い。いったん雇用すると解雇は困難なので、企業は新規雇用を手控え、若者の失業率がさきわめて高い。社会保障の水準が高いので騒

動は起きず、社会は安定しているが、活気がない。

EUにおいては、福祉支出を抑制し失業者を職探しに向かわせること、労働規制を緩和し、パート労働など雇用形態の多様化を進める、という内容の「労働市場弾力化」によって雇用を増やす傾向が強まっている。「オランダ・モデル」といわれるオランダが、政労使の協定で実質賃金を引下げ、パートを増やして失業率の引下げに成功しているのは、示唆的である。

しかし福祉水準の引下げには当然反対が多い。最近のEU諸国の選挙では、スペインを除いて、社会民主党系の勝利が多いのも、その反映であろう。とりわけフランスの本年5月の総選挙の社会党勝利は、まさに国民の多数が福祉切下げの保守政権に反発したからであった。しかしその後のフランス社会党の政策は、福祉切下げに関する限り、基本的に保守党ジュベ内閣の方針と変わりはないといわれている。社会民主党系政府の姿勢は労働者よりだが、政策内容はあまり変わらないところに、ポスト冷戦時代の世界経済の影が射している。

通貨統合を利用した財政リストラはすでに巨大な成果をあげている。80年代一杯と92年頃までGDPの10%を越える赤字を継続していたイタリアが、通貨統合で財政赤字3%という基準が賦課されると、徐々に赤字幅を切下げ、97年には3%を若干越えるだけになった。これは誰にとっても予想外であったが、実は理由がある。通貨統合第1陣に参加するために政府が財政赤字を切り下げると、長期金利がEUでもっとも低いドイツの水準へ向かって低下していく。イタリアのようにGDPの120%もの政府債務を抱えている国では、長期金利が3%下がれば、政府が支払う国債利払いはGDPの3.6%という膨大な額が節約できる。財政赤字削減は政府にとって十分にペイするのである。

新しい欧州成長モデルと弱いユーロ

戦後西欧はわが国と同様に米国から新技術を取

り入れ、米国多国籍企業を呼び込んで、長期の安定成長を成し遂げるとともに、世界に冠たる福祉国家を創り上げた。しかし現在では世界経済の情勢転換に対応した経済効率化を達成できていない。通貨統合によって失業率がさらに高まる危険は確かにあるが、現状維持では雇用改善の手だてがなくじり貧が目に見えるている。通貨統合によって市場メカニズムを強化し、制度を弾力化することで、初めて変化の時代に対応する準備ができる。うまくいけば、金融部門が活性化し、経済成長率は高まり、ユーロは長期的には米ドルと対抗できる国際通貨になるかもしれない。EUの強化は世界経済外交の力を引上げ、世界中で米国と張り合い、利益を得ることも可能になろう。EUはこれらの可能性に賭けており、さしあたり通貨統合がその担い手となっている。

米国経済の再生は情報通信部門に支えられているが、情報通信部門ではEUの競争力は強くない。したがって米国の模倣は無理だが、EUのここ2年間の経常収支の黒字はわが国に匹敵する高さであり、部門によっては競争力は強い。今後ユーロの下でさらに効率化を進めながら、21世紀初頭を目指して新しい「欧州モデル」を創出することになろう。それは、東欧、ロシア、地中海地域、アフリカの一部を含む大欧州経済圏かもしれない。

今後当分は強いユーロより弱いユーロが望ましい。昨年と今年米ドルに対して弱いマルク（したがって弱いEU諸通貨）が輸出の増加を通じて現在のEU景気回復に貢献しているように、弱いユーロは、EUの輸出を促進し、グローバル・スケールで見たEUの賃金水準を引き下げるからである。ただ弱いユーロは強いドルの裏返しであり、米国経済が変調をきたせば、弱いドルと強いユーロに逆転し、その対処が難問となる。

EU通貨統合の賭けが成功するのか、失業率削減に失敗して混迷するのか、それはまだ分からない。だがEUは進む方向をしっかりと定めている。わが国にはまだそれさえはっきりしていない。